

第26期

事業報告書

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

事業報告

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

監査報告書

石見空港ターミナルビル株式会社

## 第26期 事業報告

### 1. 事業の概要

当期の日本経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中で、個人消費は総じて持ち直しの動きが続き、一部に改善の遅れもみられるものの穏やかな回復基調が続いているとの見解があります。

当地域においては、足元、業況感は改善、先行きは悪化見通しであり、急速な少子高齢化による人口減少、市場の縮小は依然として先行きが見えない変わらない状況が続いています。

航空業界を取り巻く環境は、国内・海外経済の穏やかな回復が続く中で、訪日外国人の増加等により、需要は概ね堅調に推移しています。

羽田発着枠政策コンテストにおいて、平成28年度から2年間の延長期間である2往復運航の1年目が終了し、羽田線の実績においては、年度当初の伸び悩みもありましたが、夏場以降の盛り返し、閑散期の冬場の前年増により、目標の133,000席の達成はできませんでしたが、3月31日現在で119,482席となりました。

また、18日間の夏期限定運航の大阪線の実績においては、交流事業による需要の拡大、周知対策により、3月31日現在で、目標の2,150席を上回る2,169席となりました。

さて、当社は、中期経営計画(平成27~29年度)の2年目において、売上高231,637千円(対予算比98.5%)、売上総利益192,578千円(対予算比100.0%)であったものの、施設・設備の老朽化並びに保安上の理由により更新・交換工事が集中、さらには空調設備の更新が想定されていた時期よりも早まったことで減価償却費が大幅に増加(対予算比110.6%)、また特別金の支給並びに退職給付引当金の計上により人件費が増加(対予算比105.2%)したことなどから経常利益は、15,168千円(対予算比68.5%)となりました。また、空調設備の更新に伴い旧設備を除却したことで固定資産除却損が増加(対予算比166.1%)したことなどから当期純利益は、5,929千円(対予算比48.4%)となりました。

なお、株式会社ANA総合研究所との共同事業として、4月に「萩・石見空港ミツバチプロジェクト」を新規にスタートし、自然環境を生かした、空港の知名度向上を目的とし、他の空港にはない差別化を図りました。今後、国内外の交流人口の拡大による利用促進の一助と空港オリジナル及び地元特産物を生かした加工商品の販売等による収益の向上にも努力してまいります。

今後も、お客様と従業員、空港事業者が安全で安心して利用できるようにターミナルビルの維持・管理に努め、今後も島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会をはじめ、地元圏域の団体・企業と連携し、永続的な複数便の確保に向けた利用促進と地域社会に貢献する魅力的な空港作りを目指して参ります。

引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 主要な設備投資の状況

- ①空調熱源更新工事 一式
- ②電話交換機更新工事 一式
- ③火災報知設備防災監視盤更新工事 一式

(2) 財産及び売上高の状況

業績の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期 (当期)
売上高	199,027	219,526	230,622	231,637
当期純利益	21,352	16,391	16,432	5,929
一株当り当期純利益	4,448円	3,414円	3,423円	1,235円
総資産	676,678	776,677	787,751	767,510

売上高の内訳

(単位：千円)

年度 区分	平成25年度 第23期	平成26年度 第24期	平成27年度 第25期	平成28年度 第26期 (当期)
家賃収入	109,907	109,526	109,962	110,258
施設収入	20,446	20,585	20,019	19,676
レストラン収入	10,685	18,453	20,636	19,689
売店収入	25,770	39,399	44,835	47,092
受託収入	24,480	23,477	26,871	26,801
手数料収入	7,737	8,084	8,299	8,118
合計	199,027	219,526	230,622	231,637

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業概要

- ①空港ターミナルビル及びこれに付帯する施設の賃貸業
- ②レストラン及び売店の経営
- ③空港の自衛消防活動等に関する事業の請負

### (2) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ①発行済株式の総数 4,800株
- ②当期末株主数 19名
- ③株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
島根県	1,440	30.0
ANAホールディングス株式会社	1,440	30.0
益田市	700	14.6
石見交通株式会社	310	6.5
浜田市	140	2.9
萩市	130	2.7
津和野町	100	2.1
吉賀町	100	2.1
株式会社山陰合同銀行	70	1.5
山陰中央テレビジョン放送株式会社	50	1.0
株式会社山陰中央新報社	50	1.0
株式会社島根銀行	50	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	50	1.0
中国電力株式会社	50	1.0
阿武町	30	0.7
株式会社山口銀行	30	0.7
益田商工会議所	20	0.4
島根県農業協同組合西のり地区本部	20	0.4
漁業協同組合JFしまね益田支所	20	0.4
合計	4,800	100.0

### (3) 主な借入の状況（平成29年3月31日）

借入先	借入額(千円)	借入先が所有する当社の株式数	
山陰合同銀行	22,658	70株	1.5%
島根銀行	14,184	50株	1.0%
山口銀行	8,500	30株	0.7%
合計	45,342		

(4) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

①従業員数 24名

②構成 男性 10名・女性 14名

(5) 取締役及び監査役 (平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	主たる職業
代表取締役社長	本橋春彦	
専務取締役	小河英樹	石見交通株式会社 代表取締役社長
取締役	山本浩章	益田市市長
取締役	久保田章市	浜田市市長
取締役	島田憲郷	益田商工会議所 顧問
取締役	赤木利光	株式会社山陰合同銀行 益田支店長
取締役	藤原孝行	島根県副知事
取締役	三原修一	全日本空輸株式会社 山陰支店長
監査役	中村秀明	阿武町長
監査役	下森博之	津和野町長

注：当期中の取締役及び監査役の異動

平成28年7月19日登記

取締役 本橋春彦 重任  
取締役 小河英樹 重任  
取締役 山本浩章 重任  
取締役 久保田章市 重任  
取締役 野村興兒 重任  
取締役 島田憲郷 重任  
取締役 赤木利光 重任  
取締役 藤原孝行 就任  
取締役 三原修一 就任

(平成28年6月21日開催の第25回定時株主総会にて選任)

代表取締役 本橋春彦 重任

(平成28年6月21日開催の第66回取締役会にて選任)

平成29年4月4日登記

取締役 野村興兒 辞任 (平成29年3月26日付け)

# 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 313,264,721	流動負債 27,173,204
現金・預金 304,423,313	買掛金 3,138,371
売掛金 648,748	1年以内返済長期借入金 15,996,000
たな卸資産 2,781,095	未払金 4,562,932
前払費用 54,000	未払費用 1,055,689
未収入金 4,833,065	未払法人税等 1,233,300
未収還付法人税等 524,500	預り金 25,442
	賞与引当金 1,161,470
固定資産 454,245,984	固定負債 39,301,280
(有形固定資産) (439,681,912)	長期借入金 29,346,000
建物 230,170,581	預り敷金 331,032
建物附属設備 140,373,882	長期未払金 683,200
構築物 21,123,701	退職給付引当金 7,623,923
機械・装置 39,224,783	役員退職慰労引当金 1,317,125
工具・器具・備品 7,574,084	
リース資産 618,134	
その他の有形固定資産 596,747	
	負債の部合計 66,474,484
(無形固定資産) (908,684)	純資産の部
ソフトウェア 506,500	株主資本 696,206,561
電話加入権 402,184	資本金 480,000,000
(投資等) (13,655,388)	利益剰余金 216,206,561
投資有価証券 13,592,648	評価・換算差額等 4,829,660
出資金 12,740	その他有価証券評価差額 4,829,660
保証金 50,000	
	純資産の部合計 701,036,221
資産の部合計 767,510,705	負債・純資産の部合計 767,510,705

# 損 益 計 算 書

自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高 家 賃 収 入 施 設 収 入 レ ス ト ラ ン 収 入 売 店 収 入 受 託 収 入 手 数 料 収 入 売 上 原 価 期 首 棚 卸 高 仕 入 高 期 末 棚 卸 高	110,258,444 19,676,732 19,689,554 47,092,300 26,801,628 8,118,963 2,074,772 39,649,436 2,665,427	231,637,621 39,058,781
売 上 総 利 益		192,578,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		177,821,541
営 業 利 益		14,757,299
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入 営 業 外 費 用 支 払 利 息	49,171 200,000 819,018 656,868	1,068,189 656,868
経 常 利 益		15,168,620
特 別 利 益 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 役 員 退 職 給 付 費 用	33,000 5,391,519 364,125	33,000 5,755,644
税 引 前 当 期 純 利 益		9,445,976
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		3,516,554
当 期 純 利 益		5,929,422

# 株主資本等変動計算書

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで  
(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	当期首残高		480,000,000
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>480,000,000</u>
2. 利益剰余金	当期首残高		210,277,139
(1) その他利益剰余金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	5,929,422	<u>5,929,422</u>
	当期末残高		<u>216,206,561</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		210,277,139
	当期変動額		
	当期純利益	5,929,422	<u>5,929,422</u>
	当期末残高		<u>216,206,561</u>
<b>株主資本合計</b>			
	当期首残高		690,277,139
	当期変動額		
	当期純利益	5,929,422	<u>5,929,422</u>
	当期末残高		<u>696,206,561</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1. その他有価証券評価差額金	当期首残高		3,921,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	908,000	<u>908,000</u>
	当期末残高		<u>4,829,660</u>
評価・換算差額等合計			
	当期首残高		3,921,660
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	908,000	<u>908,000</u>
	当期末残高		<u>4,829,660</u>
<b>III 新株予約権</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		<u>0</u>
	当期末残高		<u>0</u>
<b>純資産の部合計</b>			
	当期首残高		694,198,799
	当期変動額		
	当期純利益	5,929,422	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	908,000	<u>6,837,422</u>
	当期末残高		<u>701,036,221</u>



## 個別注記表

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。又、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の自己都合期末退職要支給額から、特定退職金共済給付額を控除した限度額相当額（100%）を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は本則課税・税抜方式を採用しております。

### III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,912,650円

### IV. 損益計算書に関する注記

#### 1. 減価償却費

法人税法の規程に基づく償却限度額通り減価償却費43,276,510円実施しました。

### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 4,800株

### VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、146,049.21円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、1,235.29円であります。

以上

## 監 査 報 告 書

私は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表）は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成29年 5 月 1 2 日

石見空港ターミナルビル株式会社

監査役 下 森 博 之 ㊞